

注3

大学番号：国008

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

弘前大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 弘前大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学長戦略室		
職名・氏名	キカクチョウセイヤク 企画調整役	イシドヤ 石戸谷	マサミ 昌実
電話番号	0172-39-3838		
（夜間）	0172-39-3838		
F A X	0172-39-3499		
e-mail	jmgaku@hirosaki-u.ac.jp		

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院教育学研究科

<教職実践専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 大学の位置

〒036-8560
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	サトウ ケイ 佐藤 敬 (平成24年2月)		
研究科長	トツカ マナブ 戸塚 学 (平成26年2月)		
専攻長	ナカノ ヒロシ 中野 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	16人	32人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	16人 16 (-) [-]	- 人 () []	() []	() []	() []	() []	1.12 倍	
志願者数	19 (9) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	19 (9) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	18 (8) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	18 (8) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.12							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	18 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次	/				
計	18 [-] (-)		[] ()		

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	18 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	18 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を
ありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入して
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」
により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学する;
準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、
【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入し
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科教職実践専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前	2			1	1	1					
	教育課程の開発と実践	1前	2			2	1						
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前	2			2		1					
	教科領域指導研究	1前	2			3							
	③生徒指導，教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前	2			1	1				兼 1		
	教育相談の理論と方法	1前	2			1	1						
	④学級経営，学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前	2			1	1						
	教育経営の課題と実践	1前	2			1	2						
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前	2			2	1						
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前	2			1	2						
科目 独自 マ	あおもりの教育Ⅰ（環境）	1前	2			1					兼 9		
	あおもりの教育Ⅱ（健康）	1前	2			2	1				兼 4		
発展科目	共通	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 教科領域指導研究（発展）	1後		2		4					兼 18	
		⑥全領域の発展に関する領域 養護実践課題解決研究	1後		2		2	1				兼 4	
		特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後		2		1					兼 1	
	ミドル リー ダー 養成 科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課題研究（教育課程編成・教材開発）	1後		2		4	1					
		③生徒指導，教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後		2		1	1				兼 1	
		④学級経営，学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理	1後		2		1	2					
		教育法規の理論と実践	1後		2		2	1				兼 1	
		学校教育と教育行政	1後		2		1	2					
		⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長	1後		2		2	2					
		⑥全領域の発展に関する領域 学校保健のマネジメント	1後		2		2	2					
学校安全と事故防止		1後		2		1	1				兼 2		
養護実践課題解決研究（発展）	1後		2		3					兼 2			
教科 実践 開発 科目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課題研究（授業づくり）	2後		2		3	1				兼 1		
	教科領域の理論と実践	2前		2		2	1						
	③生徒指導，教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開	2後		2		1	1						
	④学級経営，学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究	2前		2		1	1						
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究	2後		2		1	2						
	⑥全領域の発展に関する領域 幼児児童教育の理解	2前		2			1				兼 1		

研究 教育 科目 目 録	教育実践研究法(教育実践研究Ⅰ)		1前	1			4	3				
	教育実践研究Ⅱ		1後	1			9	6	1			
	教育実践研究Ⅲ		2前	1			9	6	1			
	教育実践研究Ⅳ		2後	1			9	6				
実 習 科 目	ミ ド ル リ ー ダ ー ス	実習ⅠA-1(課題把握)		1前	4			9	6	1		
		実習ⅠA-2(課題把握)		1前	1			8	6			
		実習ⅡA(仮説形成)		1後	3			9	6	1		
		実習ⅢA(課題検証)		2通	2			8	6			
	教 育 実 践 開 発 コ ー ス	実習ⅠB-1(課題把握)		1前	1			9	6	1		
		実習ⅠB-2(課題把握)		1前	2			8	6			
		実習ⅡB(仮説形成)		1後	2			8	6			
		実習ⅢB(課題解決研究)		2前	3			8	6			
実習ⅣB(課題解決検証)		2後	2			8	6					

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
25	18	0	43	25	18	0	43	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の率

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{43} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	改修に伴う面積再精査 による増加 (29)		
	校舎敷地	76,254 m ² 76,116 m²	0 m ²	0 m ²	76,254 m ² 76,116 m²			
	運動場用地	82,910 m ²	0 m ²	0 m ²	82,910 m ²			
	小 計	159,164 m ² 159,026 m²	0 m ²	0 m ²	159,164 m ² 159,026 m²			
	そ の 他	169,525 m ²	0 m ²	0 m ²	169,525 m ²			
	合 計	328,689 m ² 328,551 m²	0 m ²	0 m ²	328,689 m ² 328,551 m²			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	改修に伴う面積再精査 による増加 (29)			
	166,219 m ² 166,195 m² (167,762 m ²) (166,195 m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	166,219 m ² 166,195 m² (167,762 m ²) (166,195 m²)				
(3) 教室等	講義室 99 室	演習室 108 室 112 室	実験実習室 455 室 444 室	情報処理学習施設 11 室 12 室 (補助職員 0人)	語学学習施設 7 室 3 室 (補助職員 0人)	大学全体 改修等による増減(29)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 教育学研究科 教職実践専攻			室 数 16 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 購入、廃棄等による増 減(29)
		819,585 [232,294] 838,056 [239,300] (819,585 [232,294]) (838,056 [239,300])	24,260 [6,216] 18,025 [6,242] (24,260 [6,216]) (18,025 [6,242])	7,387 [5,595] 11,982 [10,314] (7,387 [5,595]) (11,982 [10,314])	2,172 2,186 (2,172) (2,186)	6,082 5,874 (6,082) (5,874)	10 11 (10) (11)	
	計	819,585 [232,294] 838,056 [239,300] (819,585 [232,294]) (838,056 [239,300])	24,260 [6,216] 18,025 [6,242] (24,260 [6,216]) (18,025 [6,242])	7,387 [5,595] 11,982 [10,314] (7,387 [5,595]) (11,982 [10,314])	2,172 2,186 (2,172) (2,186)	6,082 5,874 (6,082) (5,874)	10 11 (10) (11)	
(6) 図書館	面 積	7,680 m ²	閲覧座席数 626 席 744 席	収 納 可 能 冊 数 867,806 冊 867,000 冊	大学全体 書庫増設等による増減 (29)			
(7) 体育館	面 積	3,394 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	文京町	野球場 (2面)	武道場 (883m ²)					
		弓道場 (140m ²)	テニスコート (8面)					
	本町	プール (50m)	サッカー・ラグビー場 (2面)					
		1,457 m ²	馬房 (196m ²)	400mトラック				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
《AC対象学部等》	年	人	年次人	人		倍			
【学部】									
人文社会科学部									
文化創生課程	4	110	0	220	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
社会経営課程	4	155	0	310	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	同上	
理工学部									
数物科学科	4	78	3年次2	156	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
物質創成化学科	4	52	3年次1	196	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上	平成28年度入学定員増(6人)
地球環境防災学科	4	65	3年次2	130	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	同上	
電子情報工学科	4	55	3年次2	226	学士 (理工学)	1.02	平成18年度	同上	平成28年度入学定員減(△3人)
機械科学科	4	80	3年次2	160	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	同上	
自然エネルギー学科	4	30	3年次1	60	学士 (理工学)	1.03	平成28年度	同上	
農学生命科学部									
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.00	平成20年度	同上	
食料資源学科	4	55	0	110	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上	
国際園芸農学科	4	50	0	100	学士 (農学生命科学)	1.01	平成28年度	同上	
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	同上	
【大学院】									
教育学研究科									
(専門職学位課程)									
教職実践専攻	2	16	0	16	教職修士 (専門職)	1.12	平成29年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
《その他の学部等》									
【学部】									
人文学部									
人間文化課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	青森県弘前市大字文京町1番地	} 平成28年度より学生募集停止
現代社会課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
経済経営課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	150	0	590	学士 (教育学)	1.02	平成12年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度入学定員増(5人)

養護教諭養成課程	4	20	0	90	学士 (教育学)	1.02	平成12年度	同上	平成28年度入学定員減(△5人)
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成12年度	同上	平成28年度より学生募集停止
医学部									
医学科	6	112	2年次 20	760	学士 (医学)	1.00	昭和24年度	青森県弘前市大字在府町5番地	
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.00	平成12年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	
理工学部									
数理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	平成28年度より学生募集停止
物理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
地球環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
知能機械工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
農学生命科学部									
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	平成28年度より学生募集停止
園芸農学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	
【大学院】									
人文社会科学研究科									
(修士課程)									
文化科学専攻	2	10	0	20	修士 (人文社会科学)	0.90	平成11年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
応用社会科学専攻	2	6	0	12	修士 (人文社会科学)	0.66	平成11年度	同上	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	16	0	22	修士 (教育学)	1.27	平成6年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成29年度入学定員増(10人)
教科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成6年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成29年度より学生募集停止
養護教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成14年度	同上	
医学研究科									
(博士課程)									
医科学専攻	4	60	0	220	博士 (医学)	0.95	平成16年度	青森県弘前市大字在府町5番地	平成28年度入学定員増(10人)
保健学研究科									
(博士前期課程)									
保健学専攻	2	30	0	60	修士 (看護学又は保健学)	1.13	平成19年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	
(博士後期課程)									
保健学専攻	3	12	0	33	博士 (保健学)	1.00	平成19年度	同上	平成28年度入学定員増(3人)
理工学研究科									
(博士前期課程)									

理工学専攻 (博士後期課程)	2	120	0	240	修士 (理工学)	0.91	平成22年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
機能創成科学専攻	3	6	0	16	博士 (理学又は工学)	0.62	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)
安全システム工学専攻	3	6	0	16	博士 (理学又は工学)	0.87	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)
農学生命科学研究科 (修士課程)									
農学生命科学専攻	2	60	0	120	修士 (農学生命科学)	0.77	平成24年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
地域社会研究科 (博士課程)									
地域社会専攻	3	6	0	18	博士 (学術)	1.44	平成14年度	青森県弘前市大字文京町1番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 担当教員表

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11	6	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	6	1	0	16	9	6	1	0	16	9	6	1	0	16
(9)	(6)	(1)	(0)	(16)						[0]	[0]	[0]	[0]	[16]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
9	7	0			9	7	0			9	7	0		
(9)	(7)	(0)								[9]	[7]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	【人文社会科学部】 実習科目が、施設見学や裁判傍聴などの感想文を書かせる類の単なる社会科見学とならないよう、しっかりした実施計画の具体化を図ることが望ましい。	要望意見	実習科目について、「地域行政実習」及び「地域司法実習」を含めて、教育成果の検証等にまでふみこんだ入念な実施計画を事前に作成し、計画に沿って実施している。(29)
設 置 時 (平成28年4月)	【理工学部】 「数物科学科」の2年次コース選択において、学生に対する適切なオリエンテーションを行い、学生に各コースの特色を理解させた上で、各コースの履修生を教育指導体制等を踏まえた適切な数とすることが望ましい。	要望意見	数物科学科の2年次コース選択において、学生が各コースの特色や履修内容を理解できるようオリエンテーションを行った。その後、希望調査の結果に基づき、教員数や実験設備等の教育指導体制の観点から適切な人数になるよう調整し、各コースに所属した。(29)
設 置 時 (平成28年4月)	【農学生命科学部】 1. 食料資源学科について、食料バイオテクノロジーコースが含まれており、既存の分子生命科学科との区別がつきにくい。分子生命科学科の説明にも、「新規食材の発掘と開発や発酵による食品の開発等の知識を持った人材育成の強化を図る」と書かれており、食料資源学科との異同が分りにくいため、適切に説明することが望ましい。	要望意見	1. 要望意見を踏まえ、分子生命科学科の説明を「新規機能性食材の発掘と開発や、発酵による有用物質生産等の知識を持った人材育成の強化を図る。」へ修正し、設置報告書を提出した。
	2. 食料資源学科の3つのコースのカリキュラム上の違いが明確ではないため、コースごとの教育課程編成の特色及びその違いを明確に説明することが望ましい。	要望意見	2. 要望意見を踏まえ、各コースの特色を記載し、それに合わせて履修モデルを修正し、設置報告書を提出した。
	3. コア科目の「国際農業論」は、流通・貿易に焦点を置いているので、例えば、「国際食料流通論」等を含め、科目名称に再検討することが望ましい。	要望意見	3. 要望意見を踏まえ、「国際農業論」から「国際食料流通論」へ科目名を変更し、設置報告書を提出した。
	4. 多言語科目は、その多くが半期で4単位を配当しているが、週に2コマ開講するとすれば、専門科目の数が多めに設定されていることを考慮すると、どのような時間割編成になるのが懸念されるため、学生が希望する履修ができるよう時間割編成に配慮することが望ましい。	要望意見	4. 学生が希望する教養科目（多言語科目等）の履修が可能となるように、専門科目の時間割編成において配慮している。また、新入生ガイダンスや履修相談において、適切な指導を行っている。(29)
	【教育学研究科教職実践専攻】 1. 設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。		1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。 平成28年度は、教職大学院専任教員（予定）及び事務方による教職大学院準備室会議を4月以降、原則、週1回開催し、設置の趣旨・目的の確認から始め、各項目の具体化に向けて協議を重ね、設置の準備に当たった。 また、専任教員（予定）4名が、6月に山梨大学教職大学院の授業及び実習を視察し、開校時への準備を進めた。さらに、教職大学院協会の研究集会や各教職大学院で開催されるフォーラムに専任教員（予定）6名が分担して参加し、情報収集を行った。

<p>設置時 (平成29年4月)</p>		<p>留意事項</p> <p>平成29年度に就任予定である8名の専任教員とは、教育学部長と教職大学院準備室長が個別に1～2回面談を行い、設置の趣旨・目的の共有を図った。</p> <p>教育委員会との協議については、青森県教育委員会とは、青森県教育委員会教職大学院担当者及び青森県教育センター担当者と教職大学院準備室長及び準備室県教委担当者が、4月から月1回程度会議を行い、教育内容及び実習等の連携協力について協議を重ね、開設時に授業や実習等がスムーズに進むよう準備を重ねた。また弘前市教育委員会とは、実習担当教員（予定）が弘前市教育委員会に月1回程度出向き、関係者に実習についての説明と連携協力についての具体策を協議した。さらに、実習担当教員（予定）が連携協力校に出向き、開校時に実習が滞りなく行える様に調整を行った。</p> <p>平成29年度に入り、専任教員の会議である大学院教育学研究科教職実践専攻会議を6回及びFD活動を7回開催し、授業、実習等のポートフォリオの形式と評価、教育実践研究科目の実施方法、教職大学院の運営等について協議を行った。(29)</p>	
	<p>2. ミドルリーダー養成コースの履修モデルについて、学生が自ら高めたい分野・領域に応じた推奨科目が示されているが、学生に自らがどのような力をつけたいか考えさせるとともに、より効果的な学修を实践するため、大学の推奨科目の履修を促す履修指導を行うことが望ましい。</p>	<p>その他意見</p> <p>2. 入学後に開かれるガイダンスにおいて、授業科目の概要の説明を行うとともに、個別に履修相談を行う時間を設け、教務担当教員が各学生の学校現場での現在の役割や学生自身のキャリア形成計画及び研究課題意識を聞き取った上で、選択すべき授業科目を履修するよう指導を行った。(29)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
カ 施設・設備等の整備計画 5. 専任教員の研究室 専任教員の研究室16室（各26㎡） 6. 大学院院生室 大学院院生室 1 室（55㎡）	学生の修学環境を改善するため、専任教員の研究室16室のうち3室を大学院院生室（78㎡）とし、大学院院生室を専任教員の研究室（教員研究室（2）～（4）、各26㎡）とした。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教職実践専攻会議を設置した。また、同専攻会議要項第2に基づき、総務部会、教務部会、実習部会、入試フォローアップ部会、FD推進部会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教職実践専攻会議を6回（原則週1回、平成29年度第1週は3回）開催した（専任教員14名中14名参加）。また、FD活動の一環である授業公開を5回行った。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>本学教職大学院設置の理念、教育課程、指導体制、学生支援、組織運営、ポートフォリオの在り方等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>平成29年4月4日 第1回FD活動 ・ 本学教職大学院の理念及び授業方法についての研究会 平成29年4月6日 第2回FD活動 ・ ポートフォリオの在り方についての研究会 平成29年4月6日 第3回FD活動 ・ 授業公開 平成29年4月7日 第4回FD活動 ・ 授業公開 平成29年4月11日 第5回FD活動 ・ 授業公開 平成29年4月12日 第6回FD活動 ・ 授業公開 平成29年4月13日 第7回FD活動 ・ 授業公開</p> <p>b 実施方法</p> <p>教職実践専攻会議にて実施及び授業参観</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1回 専任教員14名中14名参加 第2回 専任教員14名中14名参加 第3回 専任教員14名中14名参加 第4回 専任教員14名中14名参加 第5回 専任教員14名中7名参加 第6回 専任教員14名中7名参加 第7回 専任教員14名中7名参加</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

単なる講義形式の授業ではなく、学修者が目的を持って演習に取り組めるよう、課題の提示の仕方、授業展開の在り方について教員が工夫をするようになってきている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期(前・後期)修了時に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ等を通じて公表する。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、設備、授業科目、連携協力校の確保、教育委員会との連携、入学者の確保等計画どおり進めることができ、設置の趣旨・目的は概ね達成できている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

平成30年4月 公表予定

b 公表方法

弘前大学教職大学院教育研究協議会にて報告
大学ホームページ上に公開予定(平成30年4月)

③ 認証評価を受ける計画

平成33年度に評価機関(教員養成認証評価機構)の評価を受けるべく、調整中。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(29年 5月 30日)